

上 場 会 社 名 日本精工株式会社
 コ ー ド 番 号 6 4 7 1
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 執行役員 経理部長
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成15年10月31日
 中 間 配 当 支 払 開 始 日 平成15年12月12日

氏名 朝香 聖一
 氏名 三木 玄夫 TEL(03)3779-7056
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	166,225	3.8	4,787	95.2	2,836	426.5
14年9月中間期	160,195	3.0	2,453	29.1	538	47.5
15年3月期	332,421		8,234		4,390	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,072	17.8	5	69
14年9月中間期	3,735	133.3	6	79
15年3月期	3,290		5	82

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 540,090,799株 14年9月中間期 550,015,054株
 会計処理の方法の変更 無 15年3月期 545,082,924株
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2	50		
14年9月中間期	2	50		
15年3月期			5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	540,207	228,302	42.3	422	72
14年9月中間期	519,405	221,246	42.6	404	93
15年3月期	526,202	217,701	41.4	402	85

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 540,084,948株 14年9月中間期 546,386,782株
 15年3月期 540,099,702株
 期末自己株式数 15年9月中間期 11,183,156株 14年9月中間期 4,881,322株
 15年3月期 11,168,402株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
		343,000	9,000	5,000	4,000	2
					5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結7ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	190,187	187,847	207,461	17,274
現金及び預金	5,578	11,001	17,372	11,794
受取手形	964	853	906	58
売掛金	97,094	89,983	94,913	2,181
有価証券	9,055	12,309	17,339	8,284
棚卸資産	17,185	24,377	18,433	1,248
未収入金	19,304	17,652	23,275	3,971
繰延税金資産	7,051	3,739	2,461	4,590
その他の流動資産	33,981	27,952	32,778	1,203
貸倒引当金	28	22	19	9
固定資産	350,019	331,557	318,740	31,279
有形固定資産	73,248	91,907	74,736	1,488
建物及び構築物	30,359	32,286	31,275	916
機械装置	23,968	38,818	24,258	290
車両運搬具	128	161	137	9
工具器具備品	2,117	2,830	2,098	19
土地	15,120	15,151	15,127	7
建設仮勘定	1,553	2,657	1,838	285
無形固定資産	1,711	1,491	1,557	154
投資その他の資産	275,059	238,159	242,447	32,612
投資有価証券	55,803	55,913	42,145	13,658
子会社株式	177,682	161,892	176,131	1,551
長期貸付金	14,746	2,551	2,217	12,529
前払年金費用	22,899	13,910	14,495	8,404
繰延税金資産			3,545	3,545
その他の投資その他の資産	5,061	5,073	5,052	9
貸倒引当金	1,132	1,181	1,140	8
資産合計	540,207	519,405	526,202	14,005

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(負債の部)				
流動負債	151,533	147,518	146,774	4,759
支払手形	4,935	4,818	4,757	178
買掛金	78,178	72,787	85,103	6,925
短期借入金	35,533	37,208	34,804	729
社債	20,000	10,000	10,000	10,000
未払金	4,272	12,562	4,224	48
未払費用	8,119	9,637	7,382	737
未払法人税等	17	20	17	
その他の流動負債	476	483	485	9
固定負債	160,370	150,641	161,727	1,357
社債	80,000	80,000	90,000	10,000
転換社債	16,989	16,989	16,989	
長期借入金	52,500	45,380	52,500	
繰延税金負債	8,932	6,214		8,932
役員退職慰労引当金	1,591	1,442	1,668	77
その他の固定負債	357	615	569	212
負債合計	311,904	298,159	308,501	3,403
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	
資本剰余金	77,924	77,923	77,923	1
資本準備金	77,923	77,923	77,923	
その他資本剰余金	0			0
自己株式処分差益	0			0
利益剰余金	72,950	73,159	71,348	1,602
利益準備金	10,292	10,292	10,292	
任意積立金	57,501	57,667	57,667	166
中間未処分利益又は 当期末処分利益	5,156	5,200	3,388	1,768
株式等評価差額金	14,279	5,096	5,274	9,005
その他有価証券評価差額金	14,279	5,096	5,274	9,005
自己株式	4,028	2,110	4,022	6
資本合計	228,302	221,246	217,701	10,601
負債及び資本合計	540,207	519,405	526,202	14,005

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		比 較 増 減	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		対前年中間期	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
売上高	166,225	100.0	160,195	100.0	332,421	100.0	6,030	3.8
売上原価	143,296	86.2	139,366	87.0	288,230	86.7	3,930	2.8
販売費及び一般管理費	18,141	10.9	18,375	11.5	35,957	10.8	234	1.3
営業利益	4,787	2.9	2,453	1.5	8,234	2.5	2,334	95.2
営業外損益の部								
営業外収益	2,068	1.2	1,695	1.1	3,780	1.1	373	22.1
受取利息及び配当金	1,545	0.9	987	0.6	2,283	0.7	558	56.5
雑益	522	0.3	707	0.5	1,497	0.4	185	26.1
営業外費用	4,019	2.4	3,609	2.3	7,624	2.3	410	11.4
支払利息	1,734	1.0	1,758	1.1	3,504	1.1	24	1.4
雑損	2,284	1.4	1,850	1.2	4,120	1.2	434	23.5
経常利益	2,836	1.7	538	0.3	4,390	1.3	2,298	426.5
(特別損益の部)								
特別利益	2,206	1.3	14,877	9.3	15,932	4.8	12,671	85.2
投資有価証券売却益	2,206	1.3	2,204	1.4	3,150	0.9	2	0.1
退職給付信託設定益	-	-	11,891	7.4	11,891	3.6	11,891	-
固定資産売却益	-	-	780	0.5	890	0.3	780	-
特別損失	-	-	8,459	5.3	22,143	6.6	8,459	-
事業構造改善費用	-	-	6,915	4.3	7,239	2.2	6,915	-
子会社株式売却損	-	-	851	0.6	851	0.2	851	-
投資有価証券等評価損	-	-	692	0.4	14,052	4.2	692	-
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	5,043	3.0	6,956	4.3	1,819	0.5	1,913	27.5
法人税、住民税及び事業税	87	0.1	20	0.0	212	0.1	67	335.0
法人税等還付額	-	-	-	-	216	0.1	-	-
法人税等調整額	1,884	1.1	3,200	2.0	5,106	1.5	1,316	41.1
中間(当期)純利益	3,072	1.8	3,735	2.3	3,290	1.0	663	17.8
前期繰越利益	2,084		1,464		1,464			
中間配当額	-		-		1,365			
中間(当期)未処分利益	5,156		5,200		3,388			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

注記事項

(貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	191,387 百万円	234,181 百万円	193,246 百万円
2.保証債務等	46,189 百万円	43,106 百万円	51,370 百万円
(保証類似行為を含めて表示しております。)			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	7,270	4,578	2,692	6,157	3,465	2,692	5,490	2,797
合 計	2,692	7,270	4,578	2,692	6,157	3,465	2,692	5,490	2,797